

地元政策

# ①大学病院並みの医療体制を!!



町田市には救命救急(大学)病院が1つもありません。

脳や心臓など搬送される初動30分、40分が命取りです。

都議選や衆議院選挙、町田市長選や市議選でも一貫して立憲民主党として政策を訴えましたが、町田市には救命救急病院や大学病院が1つもなく高度医療ができません。近隣の八王子市には大学病院が2つ、相模原市には北里病院、川崎市には聖マリアンナ病院、多摩市にも日本医科大学が

あります。脳や心臓などの急患は初動の30分40分が命取りです。救急車を呼んでも受け入れ先がなく長時間動かないこともあります。コロナ禍でも他県の病院に断られることがありました。町田市民43万人の命や健康を守れる医療体制の充実を引き続き求めてまいります。

- ② 2027年に鶴川駅北口ターミナルと南北自由通路、橋上駅の完成、南口ターミナル運用開始、2024年鶴川1号踏切拡幅完了、駅周辺渋滞解消と急行停車駅へ。
- ③ 小田急線小山田への延伸と小山田駅の早期実現、魅力ある北部丘陵構想、1000万人が訪れる北部丘陵里山自然公園を。
- ④ 相原地区八王子医療センターまでのバス交通実現と相原駅前横浜線アンダーパスの実現で渋滞緩和。
- ⑤ 団地問題(家賃、バリアフリー、EV設置、空室、建替、商店街活性化)。低所得者向け住宅の拡充。
- ⑥ 教育や給食無償化。少人数学級導入。妊娠、出産、不妊治療などの支援拡充。
- ⑦ 町田市を含め中核都市に児童相談所設置。
- ⑧ ドッグランの設置を。

## ぜひ国会見学にお越しください！



伊藤俊輔事務所では、いつでも国会見学を受付しています。個人でも知人友人やご家族と、また自治会や町内会、老人会など団体でも様々なプランのご相談がいただけます。国会見学に加えて皇居や迎賓館、また浅草など観光を組み合わせることも可能です。

(例:見学のみ無料。40人前後の団体であればバスを貸し切りお昼込で6,000円前後)

皆様のお困りごと、ご意見ご要望を  
是非お聞かせください。

FAX:03-3508-3640

衆議院議員伊藤しゅんすけ事務所 宛

メールの場合は [officeshunsuke2012@gmail.com](mailto:officeshunsuke2012@gmail.com) もしくは [お問い合わせフォーム](#)から▲



走れ。  
しゅんすけ！

お問い合わせ先

FAX送信シート

ご意見ご要望をお書きください

ご氏名:

TEL:

FAX:

ご住所:

MAIL:

## 衆議院議員 東京都第23選挙区 町田市

# 伊藤 しゅんすけ

最新情報発信中！

[i-shunsuke.com](http://i-shunsuke.com)  
[@shun76450](https://www.facebook.com/@shun76450)



1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住/富士幼稚園 卒園/桐蔭学園  
経歴 小・中・高・大 卒業/北京大学 留学/中央大学経済学部 卒業/会社経営 元役員/第46回・第47回衆議院議員選挙 次点/第48回衆議院議員選挙 76,450票 初当選/第49回衆議院議員選挙 126,732票2期目当選

主な役職  
党青年局事務局長/都連選対委員長/議院運営委員会/安全保障委員会理事/政治倫理審査会幹事/日中友好議連/障がい・難病政策推進議連/UR住宅議連/小田急多摩線延伸促進議連顧問/タクシー政策議連/新体操連盟副会長/長野県人会連合会顧問/拉致議連/連合政策フォーラム議員

SNS・ホームページで最新情報発信中！

フォロー・  
登録を  
お願いします！

[i-shunsuke.com](http://i-shunsuke.com)  
[@shun76450](https://www.facebook.com/@shun76450)

[LINE](#) 公式アカウント



## 150日間の通常国会論戦へ

野党の政策ビジョンを示す

今国会では山積する政治課題に対して、旧民主党政権から自公政権に変わり直近の「失われた10年間」を検証し、国会論戦をしています。長きに渡り日本の経済が低迷し、まっとうに働いても上がらない賃金、分配政策が進まず格差が広がり、教育や子ども子育て等の次世代への投資がされず、成長

分野やベンチャー、スタートアップなどへの投資も出来ず企業や企業も衰退し、日本を取り巻く安全保障環境もより不安定化するなどあらゆる検証と反省から先送りせず具体的な対応、転換が求められます。

## 子ども子育て政策の迷走

中身も財源も示さず

日本の出生数は2016年から7年連続で過去最少を更新し、2022年の国内出生数は前年比5.1%減の79万9,728人で80万人割れは、統計を取り始めた1899年以来初めてで、予想より11年早い状況、これまで先送りしてきた少子化対策の本気度が問われています。岸田総理が子ども予算GDP比2%をさらに倍増と発言、しかし一転、中身を決めずして最初からGDP比いくらだとか数字ありきではないと修正。倍増と言いながら数字ありきではなく

いと迷走する中で、防衛費増額はまさに数字ありきでやってるので矛盾しています。中身も時期も示さず、財源は、通常国会閉会後の今年6月までに議論すると。防衛増税隠しのために、打ち出した感、また将来の社会保障のため、から子ども子育てのためにと言い換えて増税を求めたいだけではという懸念すらあります。子ども子育て支援、少子化対策、所得倍増、賃金が上がる経済こそ最優先課題だと思いますが、残念ながら異次元どころか最低限にも満たないのが現状です。

# 児童手当所得制限撤廃

## 失われた10年の代表例

かつて10年前の旧民主党政権で実現した児童手当の所得制限撤廃や高校3年まで支給という提言等に猛反対をしていたのが自民党、自公政権で所得制限を入れ直し、10年経ってやっと児童手当の所得制限撤廃と高校まで支給の案が現在議論になっています。現在の子ども子育て政策は、旧民主党政権以下であり、直近の失われた10年の代表例です。

世論調査で反対意見が多いとして自民党一部から高級マンションに住んで高級車を乗りまわしている人まで支援するのかとの話があります。現在対象外の年収1200万の世帯は現実的にそんなに余裕がある状況ではありません。また、少子化対策を、貧困対策と一緒にしていることも間違います。世論調査の年代で見ると20-40代は賛成が多く、50-70代以上は反対が多い。子育て中の親へのアンケートでは親の所得に関係なく平等にするべきとの意見が9割近い。当事者の方々の声をしっかり捉えて判断すべ

きです。現在、国民が保有する金融資産は約2005兆円、60歳以上が63%保有、50歳以上では82%となり、20代から40代は、貯蓄どころか、奨学金返済や住宅費に追われて、結婚に踏み出せない方々も多く、更に子どもの教育費などを考えて子どもを持ちたくても持てない方々も多いです。働いても働いても可処分所得が増えないことが大きな要因です。

立憲民主党は、経済的理由から子どもを産み控えてしまうことがないよう、不妊治療や出産費用補助、育児休業給付の賃金100%支給(昨年から森永乳業さんが最大28日間の出生時育児休業給付金で一部実現)、児童手当の所得制限撤廃し高3まで支給、給食費無償化、高等教育無償化、給付型奨学金拡充や住宅費補助など早急に必要な政策実現を目指して参ります。**やるぞ!**

# 所得倍増も分配政策もやる気ゼロ

## このままでは、低迷と衰退しかない

岸田総理が掲げた所得倍増は、資産所得倍増と似て非なるものへと変わり、所得再分配政策ではなく、NISA等で投資をして自力で資産所得を倍増させてと言ってるに等しい。低迷する日本経済ですが、潜在成長率は直近10年間で0.9%から0.2%に下がり、実質GDP成長率は、旧民主党政権の1.5%に比較して、自公政権では0.6%、実質賃金の上昇率も旧民主党政権のプラス0.1%に比較して自公政権ではマイナス0.7%となっています。岸田政権の1年間でも実質賃金は2.5%低下し賃上げも成果は出ていません。

これまで自公政権では、派遣や非正規雇用を増やす政策をしてきましたが、立憲民主党は、最賃引上げ、福祉従事者等の賃上げ、派遣労働から直接雇用への転用、残業代未払いに対する取り締まり強化、更には1億円の壁の解消のため、金融所得課税の累進税率の導入や効果の薄い軽減税率ではなく給付付き税額控除へ、インボイス廃止と経済の好循環を作るために消費減税実施などを早急に目指して参ります。**やるぞ!**

# 原発回帰。運転期間60年延長。再エネや新たな産業への投資が必要

「従来は可能な限り原発依存度を低減し、新たな原発の建設は想定しない」から一転、たかが外れたようにエネルギー政策が転換され、原発回帰となり、将来にわたり持続的に原子力を最大限活用し、これまで安全優先に守られてきた運動期間を60年延長、再稼働加速、次世代革新炉へ建て替えなど。ウクライナ戦争で電力高騰を理由に原発回帰と主張していますが、新しい原発を作り運用させるには10年規模の話で時間軸が全く異なり、国民を騙すような説明を政府が平然としています。災害や人災、事故リスク、実質出来ない住民避難計画、未だない最終処分地、テロ対策や安全保障上の原発防護などの議論や対策は出来ず、

事故があれば、膨大なリスクとコストがかかります。日本は原発事故の教訓を忘れずに、最大限、原発に依存しない社会を目指し、安全面や環境面、経済面を考えても投資の集まる再エネ拡大こそ日本の成長のエンジンです。

立憲民主党は、2030年に再エネ50%、LNG火力50%、省エネ30%以上でCO2排出60%削減を目標に掲げて、2050年には再エネ100%、省エネ60%以上、カーボンニュートラル(CO2排出ゼロ)を経済や産業、次世代の為にも実現に向けて挑戦します。**やるぞ!**

# 旧統一教会問題。自民党との癒着。

## 長年に渡り政策が歪められた疑惑

### 多様性を認め合う社会の実現に向けた主な政党の取り組み

	自民	公明	立民	維新	国民党	共産	れいわ	社民
LGBT理解増進法案 (衆院の有無)	×	○	○	○	○	○	○	○
同性婚の導入推進 または検討(昨年の 参院選公約の記述)	×	○	○	○	○	○	○	○
選択的夫婦別姓の 導入(同)	×	○	○	○	○	○	○	○

### 同性婚などを巡りG7各国で法的に認められている制度

	米国	英國	イタリア	カナダ	ドイツ	フランス	日本
同性婚	○	○	○	○	○	○	×
性的少数者 (LGBTQ)の 差別禁止法	○	○	○	○	○	○	×
夫婦別姓	○	○	○	○	○	○	※2

※1 イタリアは同性カップルに結婚に準じた権利を認める  
※2 法律で夫婦同姓を義務づけているのは日本のみ  
(認定NPO法人虹色ダイバーシティの調査などを基に作成)

■出典:2023年2月7日 東京新聞 TOKYO Web  
「同性婚「社会が変わってしまう」は岸田首相自身の言葉 G7で認めないのは日本だけなのに…」

2023年2月8日 衆議院予算委員会 立憲民主党・無所属 岡本あき子

# しゅんすけが目指す「この国のかたち」



黙っていては  
変わらない!

## 1 経済再生。消費税5%へ減税

失われた35年。間違った経済政策でGDP成長できず。個人消費も実質賃金も所得も下がり、結果税収も伸びない。税制を見直し、人への投資と分配を重視し、世代間格差是正。

## 2 教育・子育て・ 社会保障制度の充実

教育無償化。学校給食費無償化。年金は実質的制度破綻。総合合算制度、給付付き税額控除、ベーシックインカム等の導入の検討。

## 3 働く現場の声が通る政治

非正規雇用や低賃金、長時間労働の改善。介護士、保育士などの待遇改善。最低賃金は時給1500円(月額24万円)を目指す(諸外国同様に国費で)。DXの推進。

## 4 原発に依存しない日本へ

再エネ政策の確立と推進、省エネ化で原発に依存しない社会を中長期的な視点で実現し、新たな産業で雇用を創出し次世代に繋ぎます。気候変動対策。

## 5 多様性を認める社会へ

障がい者、高齢者、LGBTQ、夫婦別姓、同性婚など多様性認め差別のない社会を。障がい者の親なき後も安心できるグループホームの充実を。孤独孤立対策。ヤングケアラー支援。不妊治療の適用拡大。動物愛護。

## 6 専守防衛を貫く

安全保障環境や技術、戦術等も大きく変化する中でリスクやファクトに基づき、立憲主義と専守防衛を堅持しながら現実的な対応を。日米地位協定の見直し。